

参 考 資 料

1 . 用語解説.....	1
2 . 一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量等の推計方法	4
3 . 関係部局連絡先.....	7
4 . リサイクル施設等整備状況（平成15年度末現在）	8
5 . 容器包装リサイクル法に基づく容器包装廃棄物の 分別収集状況（市町村等別）（平成15年度末現在）	9

用語解説

行	用語及び解説
あ 行	<p><u>ISO14001</u></p> <p>国際標準化機構（ISO）が定めた国際規格。 環境管理・監査に関する規格の総称である ISO14000 シリーズうちのひとつで、製品そのものの規格ではなく、業務のプロセスに関する規格。 ISO14000 シリーズは、環境マネジメントシステム、環境監査、環境ラベル、環境パフォーマンス評価、ライフサイクルアセスメント、用語と定義の規格に大別され、このうち、環境マネジメントシステムに関する規格が ISO14001 であり、生産、流通、廃棄などの一連の事業活動における環境保全対策を体系的に 計画立案し、 実行し、 チェックし、さらに、 改良していくシステムとして平成 8 年 9 月に制定され、企業はもとより自治体での認証取得も活発になっている。</p>
	<p><u>R D F</u></p> <p>「Refuse Derived Fuel」の略で、ごみ固形燃料と訳すことが多い。 市町村が収集する可燃ごみから、水分を 5～10%程度まで除去したうえで、圧縮成型することにより、高カロリーな固形燃料として利用することが可能となる。 島根県内では、加茂町外三町清掃組合で可燃ごみの R D F 化が行われている。</p>
か 行	<p><u>拡大生産者責任（E P R）</u></p> <p>生産者が、自ら生産・精製した製品が使用され、廃棄された後においても、当該製品の適正なりサイクルや処分について一定の責任を負うという考え方である。具体的には、製品の設計を工夫する、製品の材質又は成分の表示を行う、一定の製品について、それが廃棄等された後、生産者が引取やリサイクルを実施する等である。 循環型社会形成推進基本法において、事業者の責務（第 11 条）という形で規定されているが、法的拘束力のある義務としては確立されていない。しかし、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」や「特定家庭用機器再商品化法」等の制定により、一部の廃棄物については、製造者等に拡大生産者責任の原則に基づく法律上の義務が課せられている。</p>
	<p><u>環境会計</u></p> <p>企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し、伝達する仕組みのことをいう。</p>
	<p><u>グリーンコンシューマー</u></p> <p>自然環境保全意識の高い消費者全般のことを意味する。特に、グリーン調達に積極的に取り組んでいる消費者はこれにあたる。</p>
	<p><u>グリーン調達</u></p> <p>容器・包装や部品、原材料などの資材分野で、環境配慮型資材等を選択し、調達すること。</p>

行	用語及び解説
か 行	<p><u>ごみ</u> 廃棄物処理法では、廃棄物を産業廃棄物と一般廃棄物に定義している。 廃棄物のうち、産業廃棄物以外のものが一般廃棄物となり、一般廃棄物から生活排水（し尿、生活雑排水）を除いたものが、ごみとして位置付けられる。</p> <p><u>コンポスト（＝堆肥）</u> 生ごみや家畜ふん尿あるいは汚泥などの有機物を、微生物により分解（発酵）し、腐熟させたものをいう。出来た堆肥は、畑等で有効利用される。 また、一般家庭や事業所等で利用できる小型の生ごみ処理機も流通しており、自治体によっては製品の購入時に補助金を交付しているところもみられる。</p>
さ 行	<p><u>集団回収</u> 自治会、PTA、子供会などが家庭から出る古新聞、空き缶、びんなどの資源物を自主的に回収し、資源化（資源回収業者への引渡し）することを意味する。 また、自治体によっては、集団回収の促進のため、回収量等に応じて助成金を交付しているところもみられる。</p>
た 行	<p><u>堆肥（＝コンポスト）</u> コンポストを参照。</p> <p><u>デポジット</u> 一定の金額を預かり金（デポジット）として商品の販売価格に上乗せし、商品（容器）を返却する際に預かり金を消費者に戻すという仕組みのこと。 現在、デポジット制度として普及しているものは、ビールびんや酒ビン（一升瓶）などの、ガラス容器がある。</p> <p><u>電子会議室</u> パソコン等のオンラインシステムを利用し、行われる会議を意味する。 会議室等で行われる通常の会議に比べて、書類の印刷が不要、会議場所への集合が不要、時間的制限が緩和される等の利点があり、廃棄物の発生抑制や温暖化対策に貢献できる。</p>
な 行	-
は 行	<p><u>バイオマス</u> 生物体をエネルギー源や工業用原料として使用する際に、その生物体全体を資源としてみる考え方で、一般的には、太陽エネルギーが植物の光合成によって生体内に固定、蓄積されたもの（生物の体やふん尿など）を意味する。 バイオマスには、炭素や水素が含まれるため、燃やせばエネルギー源となり、木炭や薪（まき）などはこのバイオマスの一種と考えられる。また、おがくずなどの廃棄物をペレット燃料化するものや、ふん尿などを発酵させてメタンガスを取り出すものなどがあり、代替エネルギーとして注目を浴びている。</p>

行	用語及び解説
は 行	<u>排出者処理責任</u> 廃棄物等を排出した者が、その適正なリサイクルや処理に関する責任を負うという考え方であり、拡大生産者責任（EPR）の原則とともに、循環型社会構築の基本原則である。
	<u>PFI（Private Finance Initiative）</u> 民間資金等活用事業。公共施設等の建設、維持管理、運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的に社会資本整備を図る事業手法。平成 11 年 9 月に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI 法）が施行され、12 年 3 月に PFI の理念や留意事項を示した基本方針、13 年 1 月には事業実施に関するガイドラインが公表された。
	<u>肥料取締法</u> 昭和 25 年に公布された法律である。 本法は、肥料の品質を保全し、その公正な取引を確保するため、肥料の規格の公定、登録、検査等を行い、もって農業生産力の維持増進に寄与することを目的としている。
	<u>法定外目的税</u> 法で定められていない税を地方自治体が独自に設定し課税するもので、用途が特定の目的に限定されている。2000 年 4 月に施行された地方分権推進法において新設された。
ま 行	<u>マニフェスト</u> 産業廃棄物の排出事業者が処理業者に処理委託する場合、不法投棄の防止や適正処理の確保を目的に交付する管理票。 従来は医療系廃棄物などの特別管理産業廃棄物に限って義務づけられていたが、廃棄物処理法の一部改正に伴い、平成 10 年 12 月から全ての産業廃棄物に適用されることとなった。マニフェスト伝票には廃棄物の名称、数量、性状、運搬業者名、処分業者名などを記載し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の間で受け渡す。排出事業者は伝票を一定期間保管し、報告書を都道府県等に届け出ることとなっている。
	<u>メーリングリスト</u> グループ内の電子メールサービスのことを意味し、グループのメンバーがメールを出すと、グループ全員に配信される。
や 行	-
ら 行	<u>リターナブル容器</u> 洗浄・消毒等を行った後に、再度、同じ用途で再利用される容器のこと。
わ 行	-

一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量等の推計方法

1. 概要

一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量、再生利用率、最終処分量（以下「排出量等」という。）については、しまね循環型社会推進計画により、平成 17 年度に達成すべき数値目標が掲げられており、計画策定後から現在に至るまでの間における進捗状況を把握するため、一般廃棄物及び産業廃棄物の排出量等について、定量的な整理を行うこととした。

2. 定量化方法

(1) 一般廃棄物

一般廃棄物については、環境省が毎年度行う「一般廃棄物処理事業実態調査」を集計・整理することにより、進捗状況を把握するものとした。

なお、一般廃棄物処理事業実態調査における実績報告年度は、概ね 1 年程度遅れることから、最新の実績値は平成 15 年度とした。

(2) 産業廃棄物

産業廃棄物の排出量等について整理されている統計資料は、5 年に 1 度の頻度で調査が行われている「島根県産業廃棄物実態調査報告書」のみであることから、計画策定後から平成 15 年度までの各年の実績値については、他の既存資料を参考に、新たに試算を行うものとし、平成 16 年度の実績値については「島根県産業廃棄物実態調査報告書(平成 16 年度版)」を引用した。

平成 15 年度までの試算方法の詳細については、以降に示すとおりであるが、試算に際しては、進捗状況調査は毎年度行う必要があることを考慮し、試算結果の信頼性を確保したうえで可能な限り簡易的な方法で行うこととした。

なお、最新の実績値は、平成 16 年度とした。

【試算に用いた既存資料等】

- ・ 島根県産業廃棄物実態調査報告書（平成 11、16 年度実績）
- ・ 環境省公表値（平成 12 年度推計値）
- ・ 産業廃棄物処理計画書（平成 12 年度実績(平成 13 年度処理計画書を引用)）
- ・ 産業廃棄物処理計画実施状況報告書（平成 13～15 年度実績）
- ・ 最終処分実績（島根県資料：平成 12～15 年度、容量ベース）

排出量の試算

産業廃棄物の排出量（H12～H15）については、以下の手順により求めることとした。

手順 1：まず始めに、H12 実績値を試算する。

環境省が H11 実績値を基に業種別の活動量指標を用いて行った推計結果（公表データ）を採用する。

ただし、推計結果には、島根県内において排出量の最も多い三隅火力発電所における炉の補修による排出量の減少が加味されていないため、前年度との差分として約 30 千 t（H11 から H12 の減少分(実績)）を差し引くものとした。

$$\cdot H12 = 1,621 \text{ 千 t} - 30 \text{ 千 t} = 1,591 \text{ 千 t}$$

手順 2：H12～H15 における産業廃棄物多量排出事業者の実績値を整理する。

手順 3：多量排出事業者の実績値のうち、排出量の多い上位 60 業者（概ね業者数ベースで 2/3、排出量ベースで 95%（H12 実績））を抽出し、H12 に対する排出量の増減率を算出する。

手順 4：手順 3 で求めた増減率を手順 1 で求めた H12 の排出量に乗じることにより、各年の排出量を試算する。

$$\cdot H13 = 1,591 \text{ 千 t (H12)} \times 1.084 = 1,725 \text{ 千 t}$$

$$\cdot H14 = 1,591 \text{ 千 t (H12)} \times 1.022 = 1,626 \text{ 千 t}$$

$$\cdot H15 = 1,591 \text{ 千 t (H12)} \times 1.110 = 1,766 \text{ 千 t}$$

表 上位 60 業者の実績及び推計結果

		(千 t)				
		H11	H12	H13	H14	H15
実績量	公表値(県)	1,622				
	公表値(国)		1,621			
	三隅火力増減分(対前年)		-30	30	-69	59
	H12採用値		1,591			
推計量	上位60業社の実績量(特管除く)		871.4	944.8	890.7	967.2
	【H12に対する割合】		【100.0】	【108.4】	【102.2】	【111.0】
	多量排出事業者数(特管除く)		91	90	83	94
	推計値			1,725	1,626	1,766

再生利用量の試算

産業廃棄物の再生利用量（H12～H15）については、以下の式に従い求めるものとし、具体的な手順及び考え方については、つぎのとおりである。

$$\text{再生利用量} = (\text{排出量} - \text{最終処分量}) \times 67.5\%$$

減量化量 + 再生利用量に対する H11 における再生利用率割合(874 千 t / 1,295 千 t)

手順 1 : 排出量から最終処分量を差し引くことにより、減量化量と再生利用量の合計を求める。

手順 2 : 手順 1 で求めた減量化量と再生利用量の合計に、再生利用率割合として 67.5% を乗じ、再生利用量を算出する。
なお、再生利用率割合については、再生利用量 / (減量化量 + 再生利用量) で求めるものとし、平成 11 年度実績値 (67.5%) を前提とした。

再生利用率割合については、平成 11 年度以降、最終処分量削減のため、焼却処理等の中間処理が促進されていること及び再生利用が促進されていること等により、逐次変化しているものと想定されるが、現時点においては、これらに関する詳細データがないことから、平成 12～15 年度においても、一律、平成 11 年度割合を採用するものとした。

最終処分量の試算

産業廃棄物の最終処分量（H12～H15）については、容量ベースでの統計データを基に、以下の式に従い重量換算するものとした。

$$\text{最終処分量 (t)} = \text{最終処分量 (m}^3 \text{)} \times 0.805 \text{ t / m}^3$$

重量換算係数については、H11 実績値より 0.805 t / m³ と設定 (281 千 t / 349 千 m³)

関係部局連絡先

部局名		連絡・問合せ先
総務部	総務課	TEL : 0852 -22 -5017 / FAX : 0852 -22 -6168 E-Mail : soumu@pref.shimane.lg.jp
	税務課	TEL : 0852 -22 -5892 / FAX : 0852 -22 -6038 E-Mail : zeimu@pref.shimane.lg.jp
	管財課	TEL : 0852 -22 -5045 / FAX : 0852 -22 -6037 E-Mail : kanzai@pref.shimane.lg.jp
地域振興部	土地資源対策課	TEL : 0852 -22 -5899 / FAX : 0852 -31 -7479 E-Mail : tochishigen@pref.shimane.lg.jp
環境生活部	環境生活総務課	TEL : 0852 -22 -5103 / FAX : 0852 -32 -5918 E-Mail : kanso@pref.shimane.lg.jp
	環境政策課	TEL : 0852 -22 -6379 / FAX : 0852 -25 -3830 E-Mail : kankyo@pref.shimane.lg.jp
	廃棄物対策課	TEL : 0852 -22 -6302 / FAX : 0852 -22 -6738 E-Mail : haikibutu@pref.shimane.lg.jp
農林水産部	農林水産総務課	TEL : 0852 -22 -5119 / FAX : 0852 -22 -5967 E-Mail : nourin_somu@pref.shimane.lg.jp
	農畜産振興課	TEL : 0852 -22 -5137 / FAX : 0852 -22 -6043 E-Mail : nochikusan@pref.shimane.lg.jp
	農村整備課	TEL : 0852 -22 -6095 / FAX : 0852 -31 -6274 E-Mail : nouson@pref.shimane.lg.jp
	林業課	TEL : 0852 -22 -6749 / FAX : 0852 -22 -6167 E-Mail : ringyo@pref.shimane.lg.jp
	漁港漁場整備課	TEL : 0852 -22 -5592 / FAX : 0852 -22 -6048 E-Mail : gyoko_gyojo@pref.shimane.lg.jp
商工労働部	産業振興課	TEL : 0852 -22 -5294 / FAX : 0852 -22 -6080 E-Mail : sangyo_shinko@pref.shimane.lg.jp
	経営支援課	TEL : 0852 -22 -6204 / FAX : 0852 -22 -5781 E-Mail : keiei@pref.shimane.lg.jp
土木部	技術管理課	TEL : 0852 -22 -6014 / FAX : 0852 -25 -6329 E-Mail : gijyutsu@pref.shimane.lg.jp
	下水道推進課	TEL : 0852 -22 -5227 / FAX : 0852 -22 -6049 E-Mail : sewer@pref.shimane.lg.jp
出納局	会計課	TEL : 0852 -22 -5336 / FAX : 0852 -22 -5963 E-Mail : kaikei@pref.shimane.lg.jp
教育庁	高校教育課	TEL : 0852 -22 -6132 / FAX : 0852 -22 -5762 E-Mail : koukou@pref.shimane.lg.jp
	義務教育課	TEL : 0852 -22 -6607 / FAX : 0852 -22 -6026 E-Mail : gimu@pref.shimane.lg.jp
	生涯学習課	TEL : 0852 -22 -5427 / FAX : 0852 -22 -6218 E-Mail : syougaku@pref.shimane.lg.jp

参考資料 4

リサイクル施設等整備状況（平成16年度末現在）

市町村・一部事務組合名	施設名称	竣工年次
松江市	西持田リサイクルプラザ	H10
	川向リサイクルプラザ	H14
	エコステーション松江	H14
	不燃物処理場（旧美保関町）	H7
	農産廃棄物処理場（旧八雲村）	S56
	不燃物処理場（旧玉湯町）	S54
	不燃物処理場（旧宍道町）	H15
	不燃物処理場（旧八束町）	S61
出雲市	出雲リサイクルセンター	H8
	粗大ごみ処理施設	H7
	不燃物処理センター（旧平田市）	S63
	クリーンセンター前処理施設（旧佐田町）	H6
益田市	リサイクルプラザ	H15
	不燃物処理場前処理施設（旧匹見町）	S62
大田市	大田市リサイクルセンター	H13
	大田市不燃物処理場	S59
安来市	高尾クリーンセンター	H5
	広瀬一般廃棄物前処理施設	H3
	伯太農産廃棄物処理施設	H3
江津市	江の川リサイクルセンター	H14
	島の星クリーンセンター	H7
雲南市	大東町農産廃棄物処理施設	S51
	加茂町不燃物処理場	H2
東出雲町	姫津クリーンセンター	H10
奥出雲町	仁多クリーンセンター	H11
斐川町	斐川クリーンステーション	H8
温泉津町	温泉津町一般廃棄物最終処分場	H5
仁摩町	仁摩リサイクルセンター	H10
三隅町	三隅町ごみ処理センター前処理施設	S59
海士町	海士町リサイクルセンター	H11
隠岐の島町	島後リサイクルセンター	H13
雲南市飯南町事務組合	リサイクルプラザ	H16
	いいしクリーンセンター	H15
邑智郡総合事務組合	笹畑クリーンセンターリサイクルプラザ	H11
浜田地区広域行政組合	浜田清掃第三処理場	H4
鹿足郡不燃物処理組合	鹿足郡リサイクルプラザ	H16

廃止・休止の施設を除く。

参考資料 5

容器包装リサイクル法に基づく容器包装廃棄物の分別収集状況（市町村等別） （平成16年度末現在）

市町村・一部事務組合名	分別基準適合物 ¹						法第2条第6項指定物 ²				品目数 合計	
	ガラス			その他紙	ペットボトル	その他プラ		スチール製	アルミ製	段ボール		紙パック
	無色	茶色	その他			その他プラ	白色トレイ					
松江市												10
浜田市												10
出雲市												7
益田市												10
大田市												8
安来市												10
江津市												9
東出雲町												10
奥出雲町												4
斐川町												3
温泉津町												9
仁摩町												8
金城町												10
旭町												8
弥栄村												9
三隅町												9
津和野町												7
日原町												8
柿木村												7
六日市町												8
海士町												6
西ノ島町												6
知夫村												6
隠岐の島町												7
雲南市・飯南町事務組合												
雲南市												7
飯南町												7
邑智郡総合事務組合												
川本町												9
美郷町												9
邑南町												9
市町村数合計	27	27	27	4	24	18	2	29	29	24	19	230

1.分別基準適合物：市町村等が分別収集を行ったのち、法律で定められる基準に適合するよう、選別・圧縮梱包等の中間処理を行ったもの。

2.法第2条第6項指定物：有償または無償で譲渡できることが明らかであるため、再商品化の必要がないもの。